

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社大水
【英訳名】	DAISUI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 真部 誠司
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 小田 幸一
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田一丁目1番86号 大阪市中央卸売市場内
【電話番号】	06-6469-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 小田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社大水 京都支社 （京都市下京区朱雀分木町市有地 京都市中央卸売市場内） 株式会社大水 神戸支社 （神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号 神戸市中央卸売市場内） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	60,622	62,435	126,924
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	65	53	355
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	806	38	447
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	890	125	233
純資産額(百万円)	3,396	4,179	4,053
総資産額(百万円)	18,847	19,661	19,313
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	58.72	2.83	32.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.02	21.26	20.99
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	749	1,363	196
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12	38	292
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	408	982	991
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	1,530	1,832	2,173

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	50.69	4.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第79期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第78期第2四半期連結累計期間及び第78期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

- (1)当第2四半期連結累計期間において新たに発生したリスク  
該当事項はありません。
- (2)前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更  
該当事項はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安により輸出関連企業に景況感の改善が見られた他、公共投資や住宅投資も増加傾向にある等、景気回復の兆しが見え始めました。

当水産流通業界におきましては、消費に持ち直しの動きが見られたものの、本格的な回復には至っておらず、魚介類の荷動きが低調に推移しました。また、卸売市場経由率が低下傾向にあるなか市場外流通事業者との競争が続く等、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が624億35百万円（前年同期比3.0%増）となり、利益面では営業損失は26百万円（前年同期は1億9百万円の営業損失）となりましたが、営業外収益に受取配当金を29百万円、貸倒引当金戻入額を29百万円計上したこと等により、経常利益は53百万円（前年同期は65百万円の経常損失）となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益を46百万円計上しましたが、法人税等を58百万円計上したこと等により、四半期純利益は38百万円（前年同期は8億6百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

水産物販売事業における売上高は塩干冷凍品の一部の魚種で苦戦しましたが、鮮魚は順調に推移し、また新設子会社（株式会社大分水産）が寄与したこと等により623億45百万円（前年同期比3.0%増）となりました。営業利益は売上総利益率の向上や貸倒引当金繰入額の減少等により32百万円（前年同期は51百万円の営業損失）となりました。

冷蔵倉庫等事業における売上高は在庫量の減少等により1億30百万円（前年同期比2.1%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の削減により営業利益は4百万円（前年同期比193.3%増）となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて3億48百万円増加し、196億61百万円となりました。これは現金及び預金が3億41百万円、受取手形及び売掛金が3億93百万円減少する一方、商品及び製品が9億14百万円増加したこと等によるものであります。

##### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて2億22百万円増加し、154億82百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が6億82百万円が減少する一方で、短期借入金が10億円増加したこと等によるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べて1億25百万円増加し、41億79百万円となりました。これは四半期純利益を38百万円計上するとともに、その他有価証券評価差額金が87百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億32百万円（前連結会計年度比3億41百万円減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が9億14百万円増加し、仕入債務が6億89百万円減少したこと等より13億63百万円の支出（前年同期比6億13百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により38百万円の収入（前年同期比26百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により9億82百万円の収入（前年同期は4億8百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,800,000
計	47,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,774,819	13,774,819	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,774,819	13,774,819	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	13,774,819	-	2,352	-	497

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 2	4,453	32.33
株式会社極洋	東京都港区赤坂 3 - 3 - 5	1,180	8.56
大水従業員持株会	大阪市福島区野田 1 - 1 - 86	905	6.57
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 2	694	5.03
株式会社ベニレイ	東京都港区芝浦 4 - 9 - 25	497	3.60
二チモウ株式会社	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	450	3.26
清水元一	兵庫県尼崎市	400	2.90
中部水産株式会社	名古屋市熱田区川並町 2 - 22	259	1.88
阪田和弘	鳥取県鳥取市	252	1.82
寶船冷蔵株式会社	大阪市西区南堀江 3 - 16 - 30	225	1.63
計	-	9,317	67.63

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,539,000	13,539	-
単元未満株式	普通株式 192,819	-	-
発行済株式総数	13,774,819	-	-
総株主の議決権	-	13,539	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大水	大阪市福島区野田 1 - 1 - 86	43,000	-	43,000	0.31
計	-	43,000	-	43,000	0.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,243	1,902
受取手形及び売掛金	9,835	9,442
有価証券	43	43
商品及び製品	1,390	2,305
繰延税金資産	70	66
その他	152	223
貸倒引当金	76	68
流動資産合計	13,661	13,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	766	732
土地	2,410	2,410
その他(純額)	192	212
有形固定資産合計	3,369	3,354
無形固定資産	228	225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,939	2,046
長期貸付金	295	293
破産更生債権等	1,852	1,548
固定化営業債権	883	879
繰延税金資産	25	27
その他	57	64
貸倒引当金	3,000	2,691
投資その他の資産合計	2,054	2,166
固定資産合計	5,652	5,747
資産合計	19,313	19,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,723	7,040
短期借入金	3,000	4,000
未払金	477	476
未払法人税等	85	45
賞与引当金	136	143
その他	262	244
流動負債合計	11,685	11,950
固定負債		
退職給付引当金	2,608	2,481
役員退職慰労引当金	131	143
再評価に係る繰延税金負債	303	303
繰延税金負債	129	195
その他	400	407
固定負債合計	3,573	3,531
負債合計	15,259	15,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	2,012	497
利益剰余金	926	627
自己株式	18	18
株主資本合計	3,420	3,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438	525
土地再評価差額金	195	195
その他の包括利益累計額合計	633	720
純資産合計	4,053	4,179
負債純資産合計	19,313	19,661

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	60,622	62,435
売上原価	57,705	59,352
売上総利益	2,916	3,082
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,026	<sup>1</sup> 3,109
営業損失( )	109	26
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	39	29
受取賃貸料	66	67
天然ガス売却額	36	37
貸倒引当金戻入額	-	29
その他	6	17
営業外収益合計	150	181
営業外費用		
支払利息	29	21
賃貸費用	33	38
天然ガス売却原価	40	37
その他	1	3
営業外費用合計	106	101
経常利益又は経常損失( )	65	53
特別利益		
投資有価証券売却益	22	46
特別利益合計	22	46
特別損失		
投資有価証券売却損	17	1
投資有価証券評価損	88	0
減損損失	<sup>2</sup> 627	-
特別損失合計	734	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	776	97
法人税、住民税及び事業税	55	35
法人税等調整額	25	22
法人税等合計	29	58
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	806	38
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	806	38

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	806	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	87
その他の包括利益合計	84	87
四半期包括利益	890	125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	890	125
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	776	97
減価償却費	76	68
賞与引当金の増減額( は減少)	5	6
退職給付引当金の増減額( は減少)	39	127
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	3	11
貸倒引当金の増減額( は減少)	53	316
受取利息及び受取配当金	40	30
支払利息	29	21
投資有価証券評価損益( は益)	88	0
投資有価証券売却損益( は益)	4	45
減損損失	627	-
売上債権の増減額( は増加)	434	694
たな卸資産の増減額( は増加)	99	914
その他の資産の増減額( は増加)	8	1
仕入債務の増減額( は減少)	1,061	689
その他の負債の増減額( は減少)	39	10
未収消費税等の増減額( は増加)	10	57
未払消費税等の増減額( は減少)	17	23
その他	0	0
小計	717	1,291
利息及び配当金の受取額	40	30
利息の支払額	25	23
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	48	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	749	1,363
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	35	70
定期預金の払戻による収入	20	70
投資有価証券の取得による支出	3	44
投資有価証券の売却による収入	65	115
有形固定資産の取得による支出	26	32
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	1	9
その他	9	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	12	38
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	63	1,000
長期借入金の返済による支出	450	-
自己株式の純増減額( は増加)	0	0
リース債務の返済による支出	22	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	408	982
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,145	341
現金及び現金同等物の期首残高	2,676	2,173
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,530	1,832

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当・賞与	1,292百万円	1,338百万円
賞与引当金繰入額	131	137
退職給付引当金繰入額	78	80
役員退職慰労引当金繰入額	13	11
貸倒引当金繰入額	54	-

2 前第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を特別損失に計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府泉佐野市	賃貸用資産	土地	607
		建物及び構築物	11
宮城県石巻市	遊休資産	土地	8

当社グループは、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグループングしております。

上記の資産グループについては、時価の著しい下落により投資額の回収が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(627百万円)として特別損失に計上しております。

この減損損失を計上するにあたり、賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.38%で割り引いて算定しております。また遊休資産の回収可能額は正味売却価額により測定しております。

なお、土地については不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,565百万円	1,902百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	35	70
現金及び現金同等物	1,530	1,832

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)による再評価を行った土地について減損損失を計上し、当該土地にかかる土地再評価差額金の取崩を行いました。この影響により利益剰余金が1,035百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成25年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議しました。

(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補し、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的として、資本準備金並びに利益準備金の額を減少し、剰余金の処分を行いました。

(2) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれ其他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えました。

減少する準備金の項目及び額

資本準備金 2,012,649,694円のうち 1,515,233,882円

利益準備金 340,000,000円のうち 340,000,000円(全額)

増加する剰余金の項目及び額

其他資本剰余金 1,515,233,882円

繰越利益剰余金 340,000,000円

効力発生日

平成25年5月15日

(3) 剰余金の処分の要領

上記振り替えの後、会社法第452条の規定に基づき、其他資本剰余金及び別途積立金の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、同額の欠損填補に充当しました。

減少する剰余金の項目及び額

其他資本剰余金 1,515,233,882円

別途積立金 5,685,290,458円

増加する剰余金の項目及び額

繰越利益剰余金 7,200,524,340円

効力発生日

平成25年5月15日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	60,531	90	60,622	-	60,622
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	42	42	42	-
計	60,531	133	60,664	42	60,622
セグメント利益又は損失 ( )	51	1	49	59	109

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 59百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

水産物販売事業において、627百万円の減損損失を計上しております。

なお、減損損失の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結損益計算書関係)」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物 販売事業	冷蔵倉庫 等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,345	89	62,435	-	62,435
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	41	41	41	-
計	62,345	130	62,476	41	62,435
セグメント利益又は損失 ( )	32	4	37	63	26

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 63百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結累計期間から、報告セグメントとしていなかった冷蔵倉庫等事業について重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり四半期純損失金額並びに算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	58円72銭	2円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	806	38
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	806	38
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,735	13,732

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、かつ、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社大水

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 栄司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大水の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大水及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。